

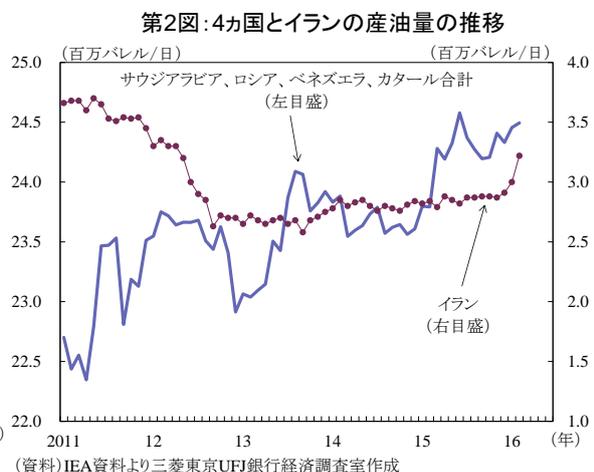
経済マンスリー [原油]

原油価格の回復ペースを左右する増産凍結の行方

原油価格は 2 月半ば以降、持ち直している (第 1 図)。WTI (期近物) は 2 月 11 日に 1 バレル=26.21 ドルと 2008 年のリーマン・ショック後の最安値を更新したが、16 日にサウジアラビア、ロシア、ベネズエラ、カタールの 4 カ国が産油量を 1 月の水準で凍結すると合意したことから、WTI は同 30 ドル台に値を戻した。その後、主要産油国の増産凍結への期待が続く中、米国の石油リグ稼働数の減少や堅調な米国の 2 月雇用統計、中国の追加金融緩和等、供給過剰の緩和につながる材料が相次いだことから、WTI は回復傾向を辿った。3 月 11 日には国際エネルギー機関 (IEA) が月報で、原油価格は底を打った可能性がある、との見方を示したことから、WTI は同 38 ドル台に上昇し、17 日には同 40.20 ドルと約 3 ヶ月半振りの高値となった。

原油価格が反転する契機となったのは主要 4 カ国の増産凍結合意だが、今後の原油価格の回復ペースは合意の行方にかかっている。合意実現に向けては他の産油国の賛同が条件であり、既にアラブ首長国連邦 (UAE) やオマーン等 15 カ国が合意を支持していると伝えられているが、最大のポイントはイランの動向である。

イランの 2 月の産油量は日量 322 万バレルと 4 年振りの高水準に達し、経済制裁解除を受けて増産している姿が鮮明となっている (第 2 図)。イランは 4 カ国の合意支持を表明していたが、自国については「産油量が同 400 万バレルに回復するまで増産凍結の議論に参加しない」と石油相が発言するなど、制裁下で失った市場シェア回復を優先する姿勢を堅持している。4 月 17 日開催予定の石油輸出機構 (OPEC) 加盟国と非加盟の産油国間の凍結合意に関する会合には、イランも参加する用意があると報じられているが、同国が現水準で産油量を凍結する可能性は低い。会合結果は予断を許さないものの、サウジアラビアやロシア等の増産に歯止めがかかるとの一定の安心材料にはなるとみられる。



照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
篠原 令子 reiko_shinohara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。